

# 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

利率／年	利率／年
当初3カ月	以降
<b>11.00%</b> (課税前)	<b>11.00%</b> (課税前) もしくは <b>0.50%</b> (課税前) 各判定日の対象上場投信終値が 利率決定価格以上で11.00%(課税前)、未満で0.50%(課税前)
期間	約2年
売出期間	2017年4月10日～4月25日

## 売出要項

- 発行体：フィンランド地方金融公社
- 発行体格付：Aa1 (Moody's) / AA+ (S&P)  
\* 上記の格付会社は「無登録格付業者」となりますので、当該銘柄は「無登録格付」となります。  
詳細は「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
- 売 出 価 格：額面50万円につき50万円
- お 申 込 単 位：額面50万円以上、50万円単位
- 売 出 期 間：2017年4月10日～2017年4月25日
- 発 行 日：2017年4月25日(利息開始日：2017年4月26日)
- 受 渡 期 日：2017年4月26日
- 満 期 償 還 日：2019年4月26日
- 判 定 日：各利払日の5予定取引日前
- 利 率 決 定 価 格：当初価格の85%(小数第3位を四捨五入)
- 利 払 日：1月、4月、7月、10月の各26日(年4回)
- 早 期 償 還：早期償還判定日における対象上場投信終値が早期償還判定水準以上であった場合、早期償還日に額面金額で償還されます。
- 満 期 償 還：早期償還されず最終償還判定日を迎えた場合、償還方法は以下の通りとなります。  
(1) ノックイン事由が発生しなかった場合、額面金額で償還されます。  
(2) ノックイン事由が発生した場合、  
①最終価格が行使価格以上であった場合、額面金額で償還されます。  
②最終価格が行使価格未満であった場合、額面金額あたりの対象上場投信の交付投信口数での交付および現金調整額(発生する場合)の支払いにより償還されます。
- ノックイン事由：観察期間中のいずれかの予定取引日において、対象上場投信終値がノックイン判定水準以下であることをいいます。
- ノックイン判定水準：当初価格の60%(小数第3位を四捨五入)
- 観 察 期 間：受渡期日から最終償還判定日まで
- 当 初 価 格：2017年4月26日(受渡期日)の対象上場投信終値
- 行 使 価 格：当初価格の100%(小数第3位を四捨五入)
- 早 期 償 還 判 定 水 準：当初価格の110%(小数第3位を四捨五入)
- 対 象 上 場 投 信：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信 (銘柄コード：1570、東京証券取引所)
- 早 期 償 還 判 定 日：満期日を除く各利払日の5予定取引日前
- 最 終 償 還 判 定 日：満期日の5予定取引日前
- 最 終 償 還 判 定 日：満期日の5予定取引日前
- 交 付 投 信 口 数：(額面金額÷行使価格)以下で、単元口数の最大整数倍の対象口数
- 現 金 調 整 額：(額面金額÷行使価格-交付投信口数)×最終価格(1円未満四捨五入)
- 単 元 口 数：1口
- 営 業 日：東京、ロンドンの銀行営業日、およびTARGET(欧州中央銀行が運営しているユーロ圏の決済システム)の営業日(利払日、償還日が営業日でない場合は、翌営業日に繰延べます。ただし、繰延べた結果、翌月になる場合は前営業日に繰上げます。)
- 予 定 取 引 日：東京証券取引所が取引を行う予定の日

■ お申込み、目論見書のご請求は…

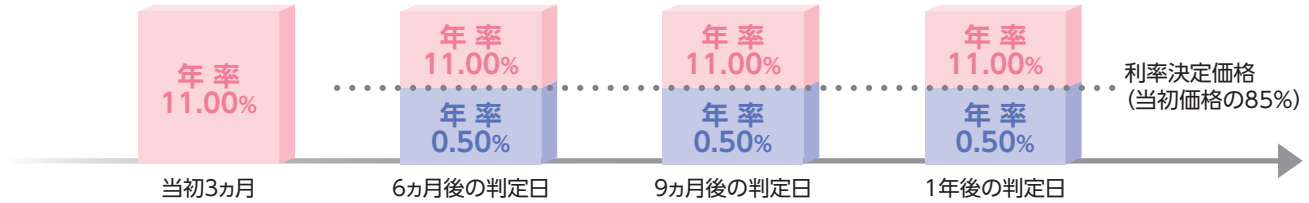
# アイザワ証券

商 号 等：藍澤證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号  
(本 社) 東京都中央区日本橋1-20-3  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

## 商品の特徴

### 1 利率と判定について

- 当初3カ月は**11.00%**（年率、課税前）ですが、以降は変動利率となります。
- 2回目以降の利払日に適用される利率は、以下の条件によって決定されます。
  - ① 判定日の対象上場投信終値が利率決定価格以上の場合：**11.00%**（年率、課税前）
  - ② 判定日の対象上場投信終値が利率決定価格未満の場合：**0.50%**（年率、課税前）



### 2 償還のシナリオ

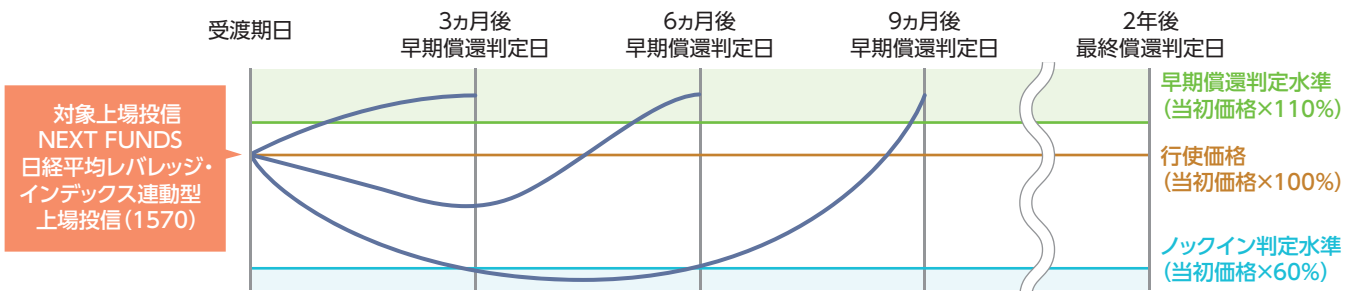
- 条件付で投資元本の100%を確保します。  
ノックイン事由が発生しなかった場合、またはノックイン事由が発生した場合、最終価格が行使価格以上である場合、満期償還時に額面金額で償還されます。
- 元本100%で償還されないケース  
ノックイン事由が発生した場合でかつ、最終価格が行使価格未満である場合、満期償還時の償還は、対象上場投信の交付投信口数での交付および現金調整額（発生する場合）の支払いで行われるため、満期償還時の償還金額は額面金額を大きく下回る可能性があります。
- 早期償還判定日に対象上場投信終値が早期償還判定水準以上の場合、早期償還します。  
早期償還判定日に対象上場投信終値が早期償還判定水準以上であった場合、直後の利払日に額面金額で償還されます。

## 償還のシナリオ

### ケース 1 早期償還

元本確保

ノックイン事由の発生に関らず、早期償還判定日に対象上場投信終値が早期償還判定水準以上であった場合、直後の利払日に額面金額で償還されます。

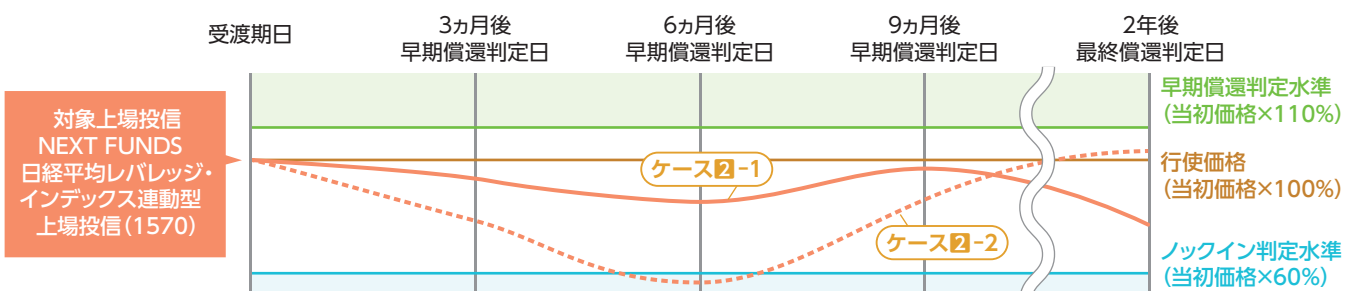


### ケース 2 満期償還

元本確保

**ケース 2-1** (図中実線のシナリオ) 観察期間中に対象上場投信終値がノックイン判定水準以下とならなかった場合、満期償還日に額面金額で償還されます。

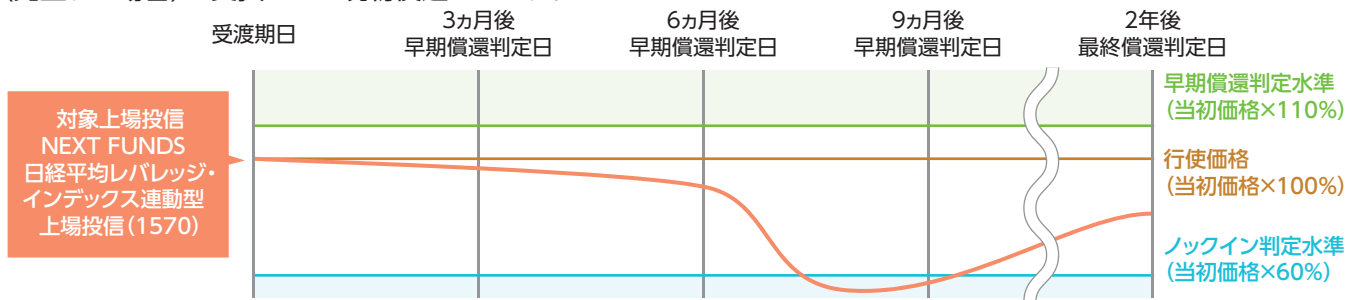
**ケース 2-2** (図中破線のシナリオ) ノックインしたが、最終価格が行使価格以上であった場合、満期償還日に額面金額で償還します。



### ケース 3 満期償還(ノックインした場合)

元本毀損

ノックインし、かつ最終価格が行使価格未満であった場合、対象上場投信の交付投信口数での交付および現金調整額(発生する場合)の支払いにて現物償還されます。



#### 交付投信口数と現金調整額の計算例(1券面(50万円)ご購入の場合)

(例) 当初価格が14,370円、最終価格が8,622円であったと仮定した場合

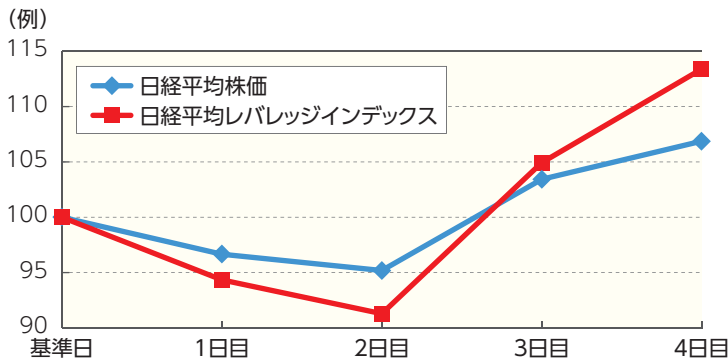
当初価格(円)	14,370円
行使価格(円)	14,370円
最終価格(円)	8,622円
交付投信口数	34口
現金調整額(円)	6,852円

- ▶ 行使価格  
= 14,370円(当初価格) × 100% = 14,370円
- ▶ 交付投信口数  
= 50万円(額面金額) ÷ 14,370円(行使価格) = 34.79471120.....  
対象上場投信の単元口数は1口なので、34口を交付
- ▶ 現金調整額  
= {50万円 ÷ 14,370円 - 34口} × 8,622円(最終価格)  
= 6,852円(1円未満四捨五入)

注: 複数券面ご購入の場合の交付投信口数および現金調整額は、それぞれ1券面購入時の券面分の倍数となり、複数券面の端口の合計が対象上場投信の1取引単位以上となったとしても、取引単位として交付投信口数に数えられることはありません

### NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信とは

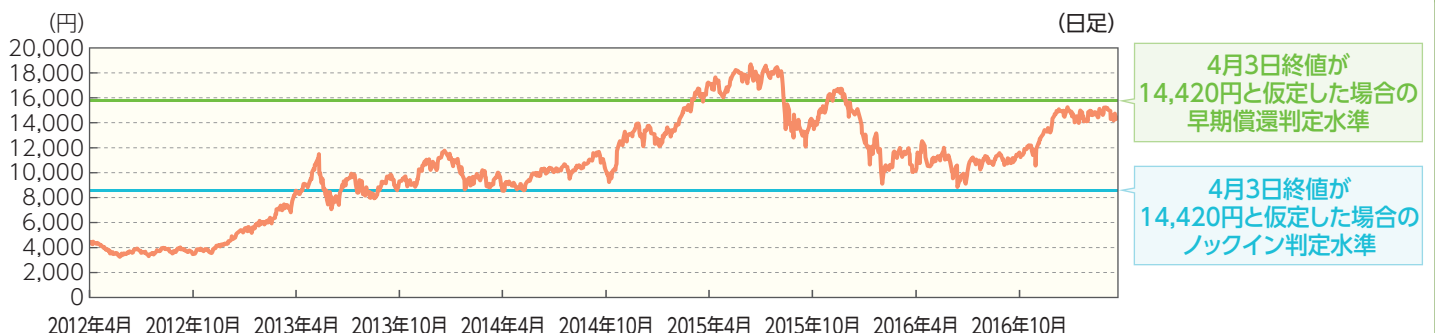
NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信は、日経平均レバレッジ・インデックスに連動する投資成果を目指します。日経平均レバレッジ・インデックスは、日々の騰落率が日経平均株価の騰落率の2倍となるように計算された指数です。しかしながら、2営業日以上離れた期間における日経平均レバレッジ・インデックスの騰落率は、一般に日経平均株価の2倍とはならず、計算上、差(ずれ)が不可避に生じます。



日々の騰落率				
	1日目	2日目	3日目	4日目
日経平均株価	-3.0%	-2.0%	+8.0%	+4.0%
日経平均レバレッジインデックス	-6.0%	-4.0%	+16.0%	+8.0%

累積騰落率				
	1日目	2日目	3日目	4日目
日経平均株価	-3.0%	-4.9%	+2.7%	+6.8%
日経平均レバレッジインデックス	-6.0%	-9.8%	+4.7%	+13.1%

### 対象上場投信(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信 銘柄コード:1570)の過去の値動き



4月3日終値が14,420円と仮定した場合の早期償還判定水準

4月3日終値が14,420円と仮定した場合のノックイン判定水準

2012年4月 2012年10月 2013年4月 2013年10月 2014年4月 2014年10月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2016年10月

出所: Bloomberg、2012年4月12日から2017年4月3日まで  
注: 過去の値動きは将来における結果を示唆するものではありません  
注: 4月3日終値が当初価格となります



## フィンランド地方金融公社について

フィンランド地方金融公社はフィンランドの地方自治体と公益住宅公庫に多様な金融サービスを提供している積極的で革新的な、信頼性のある金融機関です。フィンランド地方金融公社は地方自治体や中央政府が所有する地方政府特有のニーズに応えることのできる唯一の公的金融機関でもあり、明確な政策方針に基づいて運営されています。国際市場並びにフィンランド国内投資家より調達された当社の資金はフィンランド地方政府保証機構によって保証されています。

### 主なリスク要因

#### ■ 価格変動リスク

本債券は、対象上場投信の価格水準、金利水準の変化や発行体の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失(元本欠損)が生じるおそれがありますので、ご注意ください。

早期償還された場合を除き、所定の観察期間中のいずれかの時点において、対象上場投信の後場終値が所定のロックイン判定水準と等しいか又はそれを下回った場合には、満期償還金額が対象上場投信の価格に連動するため、損失(元本欠損)が生じるおそれがありますので、ご注意ください。

#### ■ 早期償還リスク

本債券は、一定の条件が満たされた場合、その直後の利払日に早期償還される仕組みであり、それ以降は、早期償還がなされなければ受領するはずであった利金を受領することができなくなります。この場合、その償還金額をもって別の商品に投資した際に、同等の利回りを得られない可能性があります。

#### ■ 流動性リスク・中途売却リスク

本債券は、日本国内外の金融商品取引所に上場されておらず、また満期償還金額及び中途売却金額は対象上場投信の価格に連動すること等から、流動性(換金性)が低く、本債券の買手を見つけることが困難であるため、当社は原則として本債券の償還日前の途中売却は受付けておりません。このため、本債券を満期償還日前の、お客様が希望する時期に売却することが困難となるおそれがあります。本債券に投資される際には、満期償還日まで保有されることを前提にご検討下さい。

#### ■ 信用リスク

本債券の発行体や、本債券の元利金の支払いを保証している者の業務、財産又は信用状況に変化が生じた場合、例えば、本債券の元本や利子の支払いの停滞若しくは支払不能の発生又は特約による元本の削減などの悪影響を生じ、あるいは本債券の価格が下落するなどの可能性があります。

なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行体の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### ■ その他のご留意いただきたい事項

本債券は、主に対象上場投信にかかわるオプションを内包している商品であり、将来の対象上場投信の価格の水準によっては、債券というよりは対象上場投信を現物で購入するのと同様の経済効果を持つこととなります。ただし、満期償還額が額面金額を上回ることにはないため、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。また、本債券所有期間中に、対象上場投信の分配金等を得ることもできません。対象上場投信は、日経平均レバレッジ・インデックスに連動する投資成果(基準価額の変動率が日経平均レバレッジ・インデックスの変動率に一致することをいいます。)を旨とする追加型株式投資信託です。日経平均レバレッジ・インデックスには、次の性質が内在しているため、対象上場投信の価格もこの性質を反映した値動きをします。これらを十分ご理解のうえ、ご自身のご判断と責任においてお取引を行って下さい。

- 日経平均レバレッジ・インデックスは、常に、前営業日に対する当営業日の当インデックスの騰落率が、同期間の日経平均株価の騰落率の2倍となるよう計算されます。しかしながら、2営業日以上離れた期間における日経平均レバレッジ・インデックスの騰落率は、一般に日経平均株価の2倍とはならず、計算上、差(ずれ)が不可避に生じます。
- 2営業日以上離れた期間における日経平均レバレッジ・インデックスの騰落率と日経平均株価の騰落率の2倍との差(ずれ)は、当該期間中の日経平均株価の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、日経平均株価の値動きが上昇・下降を繰り返した場合に、マイナスの方向に差(ずれ)が生じる可能性が高くなります。一般に、期間が長くなれば長くなるほど、その差(ずれ)が大きくなる傾向があります。したがって、対象上場投信は、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。
- 対象上場投信の価格が大幅に下落した場合、その後、日経平均株価指数が上昇したとしても、投資元本が減少しているため、対象上場投信の価格は、日経平均株価と同程度には上昇しません。

### 留意事項

#### 手数料などの諸費用について

本債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。

#### 税制について

- 利子:利子は20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税の選択をすることができます。
- 譲渡益および償還益: 上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- 利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当および譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
- 税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。詳細につきましては、税理士等の専門家にお問合せください。

### 格付けに関する留意事項

本資料において使用される格付けについて以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては別途「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

### お申し込みの際は

- 購入される場合は当社までお申し込みください。
- 契約締結前交付書面および目論見書等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- お取引に当たっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座約款を必ずお受け取りください。
- 販売額には限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。
- 当社において販売いたしました債券の価格情報の状況等につきましては、当社にお問い合わせください。